



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
 コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	109,709	△0.9	627	184.6	698	146.6	△220	—
2019年2月期	110,688	△3.2	220	△81.0	283	△77.0	△245	—

（注）包括利益 2020年2月期 △205百万円（-%） 2019年2月期 △282百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△20.25	—	△0.8	1.4	0.6
2019年2月期	△22.50	—	△0.8	0.6	0.2

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	50,284	28,162	56.0	2,582.30
2019年2月期	49,397	28,658	58.0	2,629.22

（参考）自己資本 2020年2月期 28,146百万円 2019年2月期 28,633百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,382	△2,433	△136	6,742
2019年2月期	3,161	△718	△1,106	5,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	16.50	—	13.50	30.00	326	—	1.1
2020年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	—	1.0
2021年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		267.5	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	0.1	250	2.3	270	5.6	60	△17.2	5.50
通期	108,500	△1.1	470	△25.1	500	△28.4	110	—	10.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	10,960,825株	2019年2月期	10,960,825株
2020年2月期	60,890株	2019年2月期	70,448株
2020年2月期	10,897,472株	2019年2月期	10,890,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	86,898	△1.2	604	310.9	645	244.3	△80	—
2019年2月期	87,989	△3.1	147	△82.0	187	△78.3	△238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△7.35	—
2019年2月期	△21.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	42,040		26,035		61.9		2,387.14	
2019年2月期	41,790		26,396		63.1		2,421.49	

(参考) 自己資本 2020年2月期 26,019百万円 2019年2月期 26,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦問題の長期化や新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に伴う世界経済の不確実性などにより、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、根強いお客様の節約志向、地方における人口減少に伴う市場規模の縮小に加え、10月の消費税率引き上げ後の消費マインドの冷え込み及び更なる異業態間競争の激化など、業界を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『経営改革元年』『新生ヤマザワへの挑戦』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,097億9百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は6億27百万円（同184.6%増）、経常利益は6億98百万円（同146.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億20百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失が2億45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、販売企画として、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」を実施しました。両企画では食料品を中心に買い得商品を多数揃え、販売を強化してまいりました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社グループオリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

営業面では、集客強化及び客単価向上のため、EDLP商品拡充による価格競争力の強化と、チラシと連動した販促イベントの多様化に取り組みました。価格競争力の強化といたしましては、2019年3月から2020年2月まで、加工食品や日用品を中心に商品を厳選し、お値打ちな価格で販売する「300品値下げ」を実施いたしました。なお、10月から11月までは増税後の客単価減対策として対象商品を大幅に増やし、「500品値下げ」として実施いたしました。販促イベントの多様化といたしましては、日曜日のポイント10倍セールに加え、水曜日や特定日においても特別ポイント還元セールの実施、平日強化策として、「月曜日お肉の日」・「火曜日日配食品の日」といった曜日別・分類別の日替わり販促を導入いたしました。また、日曜対策として、開店時間より店頭・店内で買い得商品を販売する「日曜朝市」による午前中の集客強化、チラシと連動した「試食会」の実施による旬商品やおすすめ商品の販売強化及びにぎわい創出に努めました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「ここかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

店舗運営面では、買い上げ商品の精算をお客様自身で行うセルフ式レジの導入を進め、お客様の待ち時間短縮と店舗の作業効率向上を図りました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、2019年9月に「角田店」（宮城県角田市）を新規開店いたしました。同店は、角田市において初の出店となります。取り組みといたしましては、調理済み商品やレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、地元角田市でなじみの商品の豊富な取り扱いや県産品の販売強化、インスタペーカリー及びイトインコーナーの設置等、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。

なお、株式会社ヤマザワにおきまして2019年8月に「バイパス店」（山形県山形市）、2020年2月に「加茂店」（宮城県仙台市）を閉店いたしております。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内22店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は73店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は960億98百万円（同1.3%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、各種施策を実施してまいりました。

ドラッグ部門におきましては、価格競争力強化のため、激安スーパープライス商品を設定し、日用品を中心に買い得価格で販売いたしました。また、SNSやアプリの運用を開始し、既存のお客様へのサービス強化をはかりました。調剤部門におきましては、地域医療に貢献する薬局機能強化（地域支援体制加算）をはかるとともに、ジェネリック医薬品への切り替えを推奨し、使用割合アップを目指してまいりました。経費面では、トータルコストリダクションを掲げ、全社一丸となって経費削減活動に取り組みました。

設備投資といたしましては、2019年4月に「ドラッグ左沢（あてらざわ）店」（山形県西村山郡大江町）、同年9月に「ドラッグ角田店」（宮城県角田市）を新規開店いたしました。両店は、今後の新規出店のモデルケース

となる独立店舗であり、「近くて便利なお店」をコンセプトとして、食料品及び介護用品・雑貨商品の拡充等、地域特性に合った品揃えに努め、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。また、同年10月には「調剤薬局仙台医療センター前店」(宮城県仙台市)を開店しております。なお、2019年5月に「ドラッグ住吉台店」(宮城県仙台市)、同年8月に「ドラッグバイパス店」(山形県山形市)、同年10月に「ドラッグ米沢金池店」(山形県米沢市)を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は135億99百万円(同2.5%増)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は11百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におきましては、新型コロナウイルス感染拡大や東京オリンピック開催延期等の諸要因を受け、経済活動の冷え込みによる景気の大きな下振れが予測されます。さらには、米中貿易摩擦再燃等の対外リスクも抱え、より先行きが不透明となっております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス特需により一定の収益増が予測されるものの、商品の供給不全や感染拡大による店舗の営業休業、さらには倒産リスクの増大と、取り巻く環境はますます厳しくなっております。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場づくり、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、QCサークルの実践、作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワにおきまして、上期において「鶴岡茅原店」(山形県鶴岡市)、下期において「谷地店(仮称)」(山形県西村山郡河北町)の新規出店を予定しております。両店とも、既存店舗「鶴岡宝田店」「谷地店」を閉店しての近隣地新設移転となります。併せて、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,085億円、営業利益4億70百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、下記の通り、新型コロナウイルス感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、適時開示を行ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症による事業等のリスク)

当社グループの各本社、物流センター、出店店舗において新型コロナウイルスの感染が発生した場合、商品の供給不全や、店舗の営業休業等、営業継続に支障をきたす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染地域の近隣店舗における来店客数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は136億15百万円(前連結会計年度末127億66百万円)となり、前連結会計年度末と比べ8億49百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が7億77百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は366億68百万円(同366億30百万円)となり、前連結会計年度末と比べ37百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が5億34百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は184億25百万円(同169億18百万円)となり、前連結会計年度末と比べ15億6百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億86百万円、短期借入金が6億30百万円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は36億96百万円(同38億19百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億23百万円減少しました。これは主に、長期借入金が1億16百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は281億62百万円(同286億58百万円)となり、前連結会計年度末と比べ4億96百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものです。自己資本比率は56.0%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、当連結会計年度末は67億42百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は33億82百万円となり、前連結会計年度に比べ2億21百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が68百万円となり、前連結会計年度と比べて1億84百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24億33百万円となり、前連結会計年度に比べ17億15百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が5億73百万円となり、前連結会計年度と比べて10億77百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億36百万円となり、前連結会計年度に比べ9億70百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が6億30百万円の増加となったこと(前連結会計年度は3億50百万円の減少)によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2017年2月期	第56期 2018年2月期	第57期 2019年2月期	第58期 2020年2月期
自己資本比率(%)	56.5	57.5	58.0	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	36.8	38.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.7	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	145.8	122.4	186.8	256.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績等の状況を総合的に勘案し、1株当たり年間27円(前期に対して3円減配、また1株当たり年間27円のうち中間配当として13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,400	7,178
受取手形及び売掛金	690	749
商品及び製品	4,262	4,129
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	96	97
その他	1,316	1,461
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,766	13,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,099	45,549
減価償却累計額	△29,819	△30,665
建物及び構築物(純額)	15,280	14,883
土地	13,231	13,259
リース資産	2,450	2,760
減価償却累計額	△1,462	△1,484
リース資産(純額)	988	1,276
建設仮勘定	183	717
その他	4,842	5,107
減価償却累計額	△3,465	△3,936
その他(純額)	1,377	1,170
有形固定資産合計	31,061	31,307
無形固定資産		
借地権	899	793
リース資産	47	19
のれん	—	52
その他	411	378
無形固定資産合計	1,358	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	436	353
長期貸付金	16	16
保険積立金	66	67
敷金及び保証金	1,403	1,423
繰延税金資産	2,230	2,204
その他	61	55
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,210	4,117
固定資産合計	36,630	36,668
資産合計	49,397	50,284



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	7,875
短期借入金	3,920	4,550
1年内返済予定の長期借入金	191	156
未払金	2,317	2,300
リース債務	289	290
未払法人税等	341	61
未払消費税等	329	115
賞与引当金	318	321
役員賞与引当金	3	0
ポイント引当金	644	656
商品券回収損失引当金	77	75
その他	1,797	2,021
流動負債合計	16,918	18,425
固定負債		
長期借入金	526	410
リース債務	831	1,111
退職給付に係る負債	683	386
資産除去債務	1,142	1,165
その他	634	622
固定負債合計	3,819	3,696
負債合計	20,738	22,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,206	2,208
利益剰余金	24,104	23,590
自己株式	△80	△69
株主資本合計	28,619	28,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	11
退職給付に係る調整累計額	10	17
その他の包括利益累計額合計	13	29
新株予約権	25	15
純資産合計	28,658	28,162
負債純資産合計	49,397	50,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	110,688	109,709
売上原価	80,322	79,506
売上総利益	30,366	30,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,232	2,214
役員報酬	159	196
給料及び手当	10,918	10,826
従業員賞与	814	769
賞与引当金繰入額	313	316
役員賞与引当金繰入額	3	0
ポイント引当金繰入額	644	656
退職給付費用	135	115
法定福利費	1,526	1,541
福利厚生費	240	238
租税公課	735	768
地代家賃	1,773	1,717
リース料	16	8
光熱費	2,190	2,134
店舗管理費	3,556	3,501
減価償却費	2,570	2,441
のれん償却額	110	4
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	2,203	2,121
販売費及び一般管理費合計	30,145	29,576
営業利益	220	627
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	11	12
受取保険金	9	16
データ提供料	12	19
未回収商品券受入益	41	38
その他	55	43
営業外収益合計	133	135
営業外費用		
支払利息	16	13
商品券回収損失引当金繰入額	32	30
賃貸借契約解約損	12	15
その他	10	4
営業外費用合計	71	63
経常利益	283	698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	395	127
特別利益合計	395	127
特別損失		
固定資産除却損	37	15
減損損失	750	644
投資有価証券評価損	7	98
特別損失合計	794	757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△115	68
法人税、住民税及び事業税	525	275
法人税等調整額	△396	13
法人税等合計	129	289
当期純損失(△)	△245	△220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△245	△220

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△245	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	8
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	△37	15
包括利益	△282	△205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△282	△205
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,206	24,709	△82	29,221
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△245		△245
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△604	1	△602
当期末残高	2,388	2,206	24,104	△80	28,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	7	51	24	29,297
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△245
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	2	△37	3	△34
当期変動額合計	△40	2	△37	1	△638
当期末残高	2	10	13	25	28,658

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,206	24,104	△80	28,619
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△220		△220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		10	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△514	10	△501
当期末残高	2,388	2,208	23,590	△69	28,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	10	13	25	28,658
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△220
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△12	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	7	15	3	18
当期変動額合計	8	7	15	△9	△496
当期末残高	11	17	29	15	28,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△115	68
減価償却費	2,654	2,519
のれん償却額	110	4
減損損失	750	644
投資有価証券評価損益(△は益)	7	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△297
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△68	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	2
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	0	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	16	13
有形固定資産売却益	△395	△127
有形固定資産除却損	37	15
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	330	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	220	△166
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65	△144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	385	70
その他	△414	△22
小計	3,233	3,930
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△367	△547
法人税等の還付額	298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,161	3,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12	35
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	0	5
有形固定資産の取得による支出	△2,319	△2,811
有形固定資産の売却による収入	1,650	573
その他の無形固定資産の取得による支出	△82	△214
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△68
敷金及び保証金の回収による収入	70	50
保険積立金の積立による支出	△6	△6
保険積立金の払戻による収入	7	4
出資金の払込による支出	—	△0
資産除去債務の履行による支出	△12	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△718</b>	<b>△2,433</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	630
長期借入金の返済による支出	△335	△195
長期借入金の借入による収入	200	45
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△359	△294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,106</b>	<b>△136</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,336</b>	<b>813</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	6,742



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・・・・3社

(株)ヤマザワ薬品  
よねや商事(株)  
(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ  
(株)ヤマザワ保険サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
- ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金
- 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	21百万円	19百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
固定負債その他	36百万円	31百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額の総額	11,600百万円	11,600百万円
借入実行残高	3,920	4,550
差引額	7,680	7,050

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	127百万円	146百万円
建物及び構築物	265	△18
有形固定資産その他	1	—
無形固定資産その他	1	—
計	395	127

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	34百万円	7百万円
有形固定資産その他	3	2
借地権	0	—
解体費用	—	5
計	37	15

## ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ北町店 (山形県山形市) 他9店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (山形県山形市) 他1件	賃貸不動産及び遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び賃貸不動産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（750百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物257百万円、土地366百万円、借地権126百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

場所	用途	種類
ヤマザワ中田店 (宮城県仙台市) 他20店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (山形県米沢市)	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（644百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物294百万円、土地244百万円、借地権105百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△65百万円	△80百万円
組替調整額	7	98
税効果調整前	△58	17
税効果額	17	△9
その他有価証券評価差額金	△40	8
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	11
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	4	10
税効果額	△1	△3
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	△37	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	72,046	112	1,710	70,448
合計	72,046	112	1,710	70,448

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,710株は、ストック・オプションの行使による減少1,630株、単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金
2018年9月28日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	2018年8月31日	2018年11月1日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2019年2月28日	2019年5月29日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	70,448	32	9,590	60,890
合計	70,448	32	9,590	60,890

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少9,590株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年9月27日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2020年2月29日	2020年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	6,400百万円	7,178百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△470	△435
現金及び現金同等物	5,929	6,742

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,403	13,272	110,676	12	110,688	-	110,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	0	976	4,388	5,364	△5,364	-
計	98,379	13,272	111,652	4,400	116,053	△5,364	110,688
セグメント利益 又は損失(△)	245	△40	205	97	302	△82	220
セグメント資産	42,916	3,770	46,687	2,710	49,397	-	49,397
セグメント負債	17,259	3,155	20,415	323	20,738	-	20,738
その他の項目							
減価償却費	2,420	129	2,550	104	2,654	-	2,654
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,059	74	2,133	192	2,325	-	2,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を  
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、内部取引の消去27百万円、のれん償却額△110百万  
円によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。



当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	96,098	13,599	109,697	11	109,709	—	109,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	970	0	970	4,405	5,376	△5,376	—
計	97,068	13,599	110,668	4,417	115,086	△5,376	109,709
セグメント利益 又は損失(△)	659	△130	529	68	598	28	627
セグメント資産	43,197	4,329	47,526	2,757	50,284	—	50,284
セグメント負債	17,845	3,943	21,789	332	22,121	—	22,121
その他の項目							
減価償却費	2,295	130	2,426	93	2,519	—	2,519
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,303	493	3,796	107	3,903	—	3,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を  
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、内部取引の消去28百万円によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	742	7	—	750

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	614	29	—	644

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	—	4	—	4
当期末残高	—	52	—	52

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,629円22銭	2,582円30銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△22円50銭	△20円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△245	△220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△245	△220
期中平均株式数(株)	10,890,260	10,897,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。